

平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月28日

上場会社名 JFEコンテナ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5907 URL <http://www.jfecon.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小野 定男  
 問合せ先責任者 (役職名)企画部長 (氏名)村上 伸二 (TEL)03(5281)8514  
 四半期報告書提出予定日 平成26年2月13日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	20,256	5.8	1,367	△12.3	1,637	16.5	1,065	32.0
25年3月期第3四半期	19,151	△18.2	1,559	△21.4	1,405	△27.0	807	△24.8

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 1,693百万円(127.8%) 25年3月期第3四半期 743百万円(△24.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	37.19	—
25年3月期第3四半期	28.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	30,657	19,767	61.4
25年3月期	29,823	18,367	58.8

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 18,824百万円 25年3月期 17,537百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期		5.00		5.00	10.00
26年3月期		5.00			
26年3月期(予想)				5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,800	8.0	1,750	△7.8	2,000	9.6	1,300	22.2	45.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 社(社名) 、除外 社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期3Q	28,675,000株	25年3月期	28,675,000株
26年3月期3Q	32,252株	25年3月期	30,240株
26年3月期3Q	28,643,864株	25年3月期3Q	28,645,606株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## ①わが国経済および産業用容器業界の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の「日本経済再生に向けた緊急経済対策」いわゆるアベノミクスによる金融緩和や経済政策による公共投資増に加え、2020年の東京オリンピックの開催決定や成長戦略による景気回復への期待感から、民間需要も個人消費や住宅投資を中心に増加しており、消費税増税前の駆け込み需要に牽引される形で伸びています。

また、円高是正等により企業業績の改善も進み、鉱工業生産分野に関しましても、生産は緩やかな持ち直しの動きが長く続いており、回復への足取りが確かなものになりつつあります。

当社グループの事業分野である産業用容器業界におきましても、主要需要家である化学・石油業界は、設備の一部停止や統廃合を進めておりますが、堅調な住宅建設や自動車生産を受けて建材・自動車向け材料の需要の伸びにより生産設備の稼働率が上昇し、また円高による輸出採算の改善もあり収益は徐々に改善しております。全国の200リットル新缶ドラムの出荷量は、2013年1月以降8ヶ月連続で前年割れが続いておりましたが、9月からは一転して4ヶ月連続で前年を上回る状況が続き、当第3四半期連結累計期間の実績は、前年同期比0.4%増の9,936千缶となりました。

## ②当社グループの状況

このような需要環境の下、当社グループは、国内産業用容器業界のリーディングカンパニーとしてアジアでも最大級の販売規模を有し、中国にもドラム缶工場を有するわが国唯一の企業グループとして、独自の環境対応製品や耐久性の高い高品質の製品など、豊富な品揃えで営業活動を展開し、業界をリードしております。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績につきましては、売上高202億56百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益13億67百万円（前年同期比12.3%減）、経常利益16億37百万円（前年同期比16.5%増）となり、四半期純利益は10億65百万円（前年同期比32.0%増）となりました。

売上高は、国内ドラム缶の販売は、2013年1月以降の値下げや販売数量減少に加え、値上げの遅れもあり減収となりましたが、中国でのドラム缶販売数量増により増加いたしました。営業利益は、中国でのドラム缶販売数量増加に伴うプラスはありましたが、国内ドラム缶の販売数量減少や、4月以降の鋼材価格上昇に対するドラム缶販売価格値上げの遅れにより収益が悪化したため減少いたしました。一方で、経常利益、四半期純利益は持分法適用会社の損益改善や為替差益の影響により増加いたしました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

## 〔ドラム缶事業〕

当第3四半期連結累計期間の当社グループのドラム缶販売数量は、国内3,658千缶（前年同期比1.6%減）、中国2,803千缶（前年同期比27.4%増）、合計6,461千缶（前年同期比9.2%増）となり、売上高は200億66百万円（前年同期比6.0%増）、経常利益は17億6百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

国内ドラム缶事業は、販売数量は需要の回復により増加傾向にありますが、前年同期に対し減少し、売上高は販売数量減少に加え、2013年1月以降のドラム缶販売価格値下げや、4月以降の鋼材価格上昇に対するドラム缶販売価格値上げの遅れにより減少いたしました。収益につきましては、円安に伴う為替差益の拡大や、固定費削減及び生産性向上等コストダウン活動を強化いたしました。販売価格値上

げの遅れに伴う収益悪化の影響が大きく、前年同期に対し減益となりました。

一方、中国ドラム缶事業は、欧州危機に伴う輸出の不振や景気減速による個人消費の伸び悩みにより需要の伸びは鈍化傾向にあります。江蘇工場の本格稼働により販売数量は前年同期に対し増加し、増収となりました。また、グループ全体のドラム缶販売数量に占める中国の比率は前年同期37.2%から43.4%に上昇しました。損益につきましては、同業他社との競争激化により厳しい環境にあります。販売数量増加により、前年同期に対し増益となりました。

なお、浙江工場の第2ラインの建設は順調に進み、2013年10月末に立上げ・試運転を開始し、同年12月より本格稼働・営業生産に入りました。

#### 〔高圧ガス容器事業〕

高圧ガス容器事業は、主力である天然ガス自動車用燃料容器の販売が低迷しており、厳しい収益状況が続きました。当第3四半期連結累計期間の売上高は1億89百万円（前年同期比10.7%減）、経常損益は1億2百万円の損失（前年同期は71百万円の損失）となりました。

天然ガス自動車用燃料容器に関しましては、海外での天然ガス自動車普及に伴う需要に対応すべく活動中であり、医療用酸素容器につきましては、国内での拡販活動を展開中です。さらに、2015年に本格普及が開始する予定である燃料電池自動車に関しましては、いままで蓄積した高圧水素ガス容器関連技術を活用し、自動車車載容器、水素ガスステーション用蓄圧容器および水素ガス輸送用容器分野での容器開発を進めています。

天然ガス自動車用燃料容器、医療用酸素容器、高圧水素ガス容器それぞれのビジネスチャンスを的確に捉え、早期の黒字化を目指してまいります。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比8億34百万円増加の306億57百万円となりました。主な要因は浙江工場の第2ライン建設に伴う有形固定資産の増加及び重慶工場設立に係る出資に伴う投資有価証券の増加によるものです。

一方負債の部は、前連結会計年度末比5億65百万円減少の108億90百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少、流動負債その他のアスベスト除去費用支払いによる減少によるものです。

純資産合計は前連結会計年度末比13億99百万円増加の197億67百万円となりました。主な要因は、四半期純利益計上に伴う利益剰余金の増加及び為替換算調整勘定の増加によるものです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

国内の200リットルドラム新缶の需要は、第2四半期連結累計期間までは前年割れが続いておりましたが、当第3四半期連結累計期間に前年度比プラスに転じ、また中国におきましても自動車販売の好調等を背景に化学品や潤滑油の需要は着実に増加しており、前回予想を上回るペースでドラム缶の販売量が拡大しております。当第3四半期連結累計期間の業績は国内・海外のドラム缶販売数量が増加したことに加え円安の進行等もあり前回予想時（平成25年10月28日）に対し、増収・増益となりました。通期の業績予想につきましては、第4四半期以降、円安を背景とした原材料・エネルギー価格の上昇、景気拡大による荷動きの活発化に伴う物流コストアップ等、収益悪化要因が顕在化する懸念はあるものの、国内ドラム缶の堅調な需要の伸びと中国ドラム缶事業の収益拡大により、前回予想に対し、売上高、営

業利益、経常利益、当期純利益をそれぞれ上方修正いたしました。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### ・税金費用の計算

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によって計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,897,019	1,040,044
受取手形及び売掛金	9,410,970	9,262,489
商品及び製品	181,647	216,492
仕掛品	109,375	132,268
原材料及び貯蔵品	1,979,298	1,477,413
繰延税金資産	163,740	163,901
その他	981,161	1,269,384
貸倒引当金	△1,202	△1,380
流動資産合計	14,722,011	13,560,613
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,795,702	2,100,938
機械装置及び運搬具（純額）	3,658,995	3,890,628
土地	6,531,250	6,531,250
建設仮勘定	637,716	1,346,892
その他（純額）	194,865	166,181
有形固定資産合計	12,818,528	14,035,891
無形固定資産		
その他	278,200	286,902
無形固定資産合計	278,200	286,902
投資その他の資産		
投資有価証券	1,379,744	2,175,728
繰延税金資産	339,268	329,712
その他	290,642	274,906
貸倒引当金	△4,850	△6,110
投資その他の資産合計	2,004,805	2,774,235
固定資産合計	15,101,535	17,097,029
資産合計	29,823,546	30,657,643



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,408,600	4,124,481
短期借入金	2,717,162	2,515,683
未払法人税等	290,020	279,841
未払消費税等	54,679	92,233
役員賞与引当金	38,800	24,217
その他	1,513,866	1,272,920
流動負債合計	9,023,130	8,309,377
固定負債		
長期借入金	1,098,511	1,206,772
退職給付引当金	1,216,569	1,260,893
役員退職慰労引当金	95,200	90,600
PCB処理引当金	22,226	22,226
その他	—	296
固定負債合計	2,432,507	2,580,787
負債合計	11,455,637	10,890,165
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,365,000	2,365,000
資本剰余金	4,649,875	4,649,875
利益剰余金	10,562,778	11,341,725
自己株式	△6,493	△7,398
株主資本合計	17,571,160	18,349,202
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,769	83,917
為替換算調整勘定	△80,158	391,518
その他の包括利益累計額合計	△33,389	475,436
少数株主持分	830,138	942,839
純資産合計	18,367,908	19,767,477
負債純資産合計	29,823,546	30,657,643

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	19,151,195	20,256,644
売上原価	14,713,061	15,809,632
売上総利益	4,438,134	4,447,012
販売費及び一般管理費	2,878,961	3,079,873
営業利益	1,559,172	1,367,138
営業外収益		
受取利息	4,915	4,759
受取配当金	6,968	7,157
為替差益	22,022	245,501
受取賃貸料	65,610	63,520
その他	24,984	86,574
営業外収益合計	124,502	407,513
営業外費用		
支払利息	67,178	42,590
貸貸資産関係費	48,164	40,723
持分法による投資損失	109,039	—
その他	54,176	54,266
営業外費用合計	278,558	137,581
経常利益	1,405,117	1,637,071
特別利益		
企業発展奨励金	30,578	—
特別利益合計	30,578	—
特別損失		
投資有価証券評価損	22,627	—
本社移転費用	20,453	—
特別損失合計	43,080	—
税金等調整前四半期純利益	1,392,615	1,637,071
法人税等	600,118	569,177
少数株主損益調整前四半期純利益	792,497	1,067,893
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△14,679	2,504
四半期純利益	807,176	1,065,389

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	792,497	1,067,893
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,097	31,128
為替換算調整勘定	△52,848	588,946
持分法適用会社に対する持分相当額	△123	6,020
その他の包括利益合計	△48,874	626,095
四半期包括利益	743,622	1,693,988
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	768,835	1,574,215
少数株主に係る四半期包括利益	△25,213	119,773

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。